

# 秘密法と共謀罪に反対する愛知の会 講演会

2021年8月9日 @イーブルなごや ホール

## 踏み越える専守防衛、進む市民監視

講師：半田滋さん（防衛ジャーナリスト）



### <タイムスケジュール>

- 14:00 開会挨拶
- 14:05 半田滋さん講演+質疑講演開始
- 15:50 閉会挨拶
- 16:00 終了予定

【半田滋さんプロフィール】 1955年、宇都宮市生まれ。元東京新聞論説兼編集委員。獨協大学非常勤講師。法政大学兼任講師。下野新聞社を経て、91年中日新聞社入社、東京新聞編集局社会部記者を経て、2007年8月より編集委員。11年1月より論説委員兼務。1993年防衛庁防衛研究所特別課程修了。92年より防衛庁取材を担当。07年、東京新聞・中日新聞連載の「新防人考」で第13回平和・協同ジャーナリスト基金賞(大賞)を受賞。著書多数。

主催：秘密法と共謀罪に反対する愛知の会

名古屋市中区丸の内 2-18-22 三博ビル 5F 名古屋第一法律事務所（中川）

Blog= <http://nohimityu.exblog.jp>

Facebook= <https://www.facebook.com/nohimityu>



<振込先 ゆうちょ銀行> 【振替口座】00840-3-214850 【加入者名】秘密法と共謀罪に反対する愛知の会

# 「秘密法と共謀罪に 反対する愛知の会」

作成者：半田 滋

## ① 敵基地攻撃と日米一体化

新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化について

令和2年12月18日  
国家安全保障会議決定  
閣議決定

(新たなミサイル防衛システムの整備等について)

- 多様な経空脅威に対しては、これまで「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」(平成30年12月18日国家安全保障会議及び閣議決定)及び「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」(平成30年12月18日国家安全保障会議及び閣議決定。以下「中期防」という。)に基づき対応してきているが、厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境により柔軟かつ効果的に対応していくための、あるべき方策の一環として、陸上配備型イージス・システムに替えて、イージス・システム搭載艦2隻を整備する。同艦は海上自衛隊が保持する。同艦に付加する機能及び設計上の工夫等を含む詳細については、引き続き検討を実施し、必要な措置を講ずる。  
また、抑止力の強化について、引き続き政府において検討を行う。

(スタンド・オフ防衛能力の強化について)

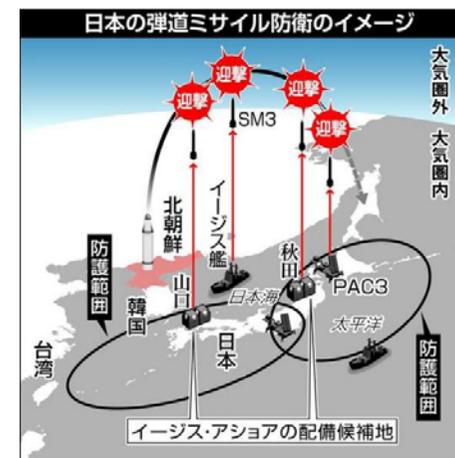
- 自衛隊員の安全を確保しつつ、我が国への攻撃を試みる艦艇等に対して、脅威圏の外からの対処を行うためのスタンド・オフ防衛能力の強化のため、中期防において進めることとされているスタンド・オフ・ミサイルの整備及び研究開発に加え、多様なプラットフォームからの運用を前提とした12式地对艦誘導弾能力向上型の開発を行う。



## イージス・アショアとは



秋田市 新屋演習場  
山口県萩市 むつみ演習場



## 2017年12月、イージス・アショア導入を閣議決定

(北朝鮮の核・ミサイル開発が我が国の安全に対するより重大かつ差し迫った新たな段階の脅威となっており…)

### これはおかしい…



ミサイル防衛対応のイージス護衛艦は十分なはず

「こんごう」型 4隻  
「あたご」型 2隻 (2012年度から改修開始)  
「まや」型 2隻 (2015、16年度に建造費)



合計、イージス護衛艦の「8隻体制」が間もなく完成

## 「イージス・アショア」の導入を決めたのは安倍首相！

◆ 2017年2月10日、安倍首相は就任して間もないトランプ米大統領とワシントンで最初の首脳会談に臨んだ。この会談から5日後の参院本会議で、首相はトランプ氏から迫られた米国製武器の追加購入を表明

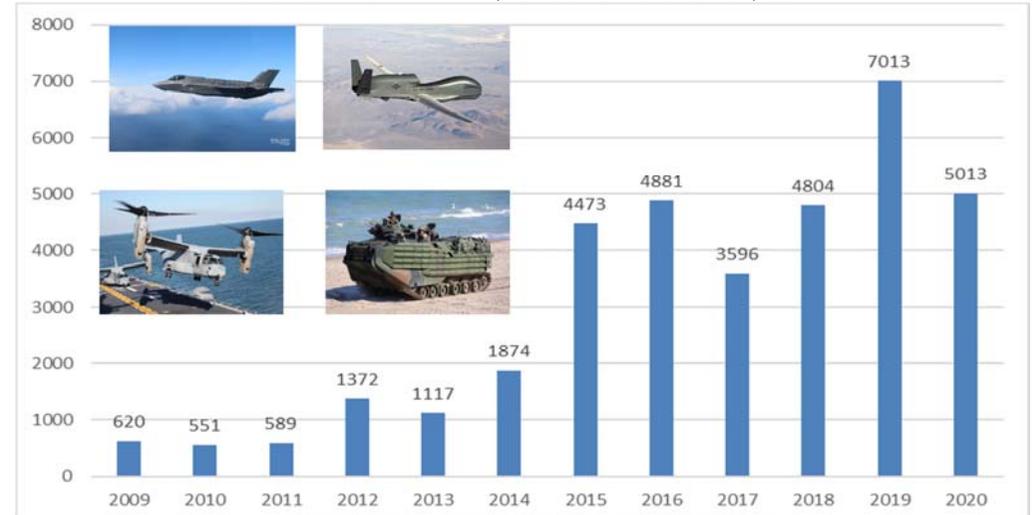
◆ これを受けて自民党政調会が検討チームをつくり、翌3月には「ミサイル防衛の強化」を提言。この提言をもとに防衛省は同年5月、イージス・アショアを導入する方針を固め、8月には当時の小野寺五典防衛相が米政府に導入の意向を伝達。12月19日に導入を閣議決定

◆ 電光石火で決まった導入の経緯を振り返れば、「安倍一強」のもと、自民党と防衛官僚による出来レースが展開され、イージス・アショアは国防上の必要性からではなく、「導入ありき」で進んだ政治案件であることは明らか

## イージス・アショアは米国にとって「金のなる木」

- ◆ 導入を決めたのは世界でも日本だけ
- ◆ 米国に支払う初期投資だけで4664億円。迎撃ミサイルの購入費を含め8000億円以上
- ◆ 安倍政権が米国から爆買いしたものF35戦闘機、オスプレイ、滞空型無人機「グローバルホーク」など
- ◆ 米政府への「兵器ローン」の2020年度時点の残高総額は1兆6069億円

米政府からのFMS(対外有償軍事援助)輸入



## イージス・アショア関連予算

- ◆ 2018年度防衛費で基本設計などに6億円を投入
- ◆ 19年度防衛費ではイージス・アショア2基の取得費などに1757億円、米政府に196億円を支払い済み

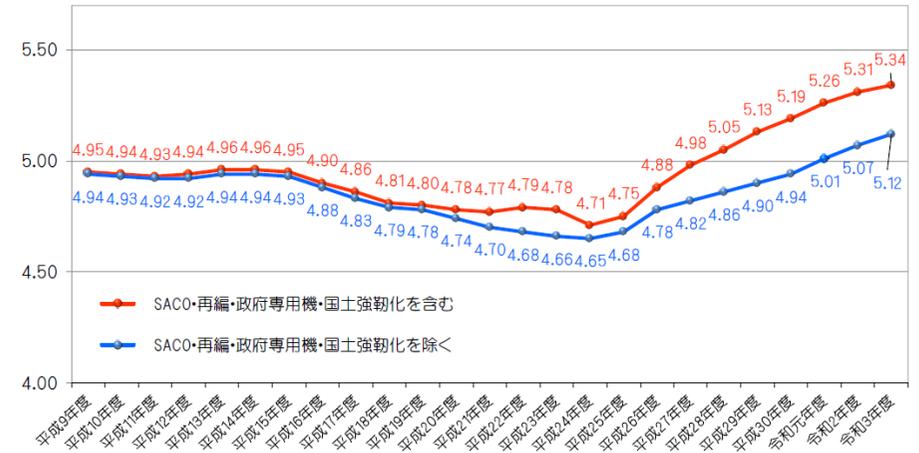
↑↑↑↑↑

※**配備断念により、米政府に支払い済みのカネは没収。さらに違約金支払いの可能性も**

※**そこで防衛省はイージス・システム搭載艦を新規建造することにより、違約金問題をうやむやに**

※**1隻2400億円から2500億円以上(「まや」型は1734億円)**

## 過去最大の2021年度防衛費



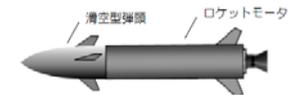
## 自衛隊が保有できない兵器とは…



「政府が従来から申し上げているとおり、憲法第9条第2項で我が国が保持することが禁じられている戦力とは、**自衛のための必要最小限度の実力を超えるもの**を指すと解されるところであり、(略)個々の兵器のうちでも、性能上専ら**相手国の国土の潰滅的破壊のためにのみ用いられるいわゆる攻撃的兵器**を保有することは、これにより直ちに自衛のための必要最小限度の範囲を超えることとなるから、いかなる場合にも許されず、したがって、例えば**ICBM、長距離核戦略爆撃機……長距離戦略爆撃機、あるいは攻撃型空母**を自衛隊が保有することは許されず、このことは累次申し上げてきているとおりであります」(1988年4月6日参院予算委員会、瓦力防衛庁長官)

## 憲法上、禁止された兵器を保有へ

- ◆ 島嶼防衛用高速滑空弾 (事実上の弾道ミサイル) ≡ **大陸間弾道ミサイル**
- ◆ スタンド・オフ機能がある長射程ミサイルの導入  
JSM、JASSM、LRASM (長射程巡航ミサイル) ≡ **長距離戦略爆撃機**
- ◆ 憲法に基づく専守防衛から逸脱する空母保有  
護衛艦「いずも」を空母化、垂直離着陸ができるF35Bを搭載 = **攻撃型空母**



## 島嶼防衛用高速滑空弾の研究 (150億円)

防衛省が装備化を目指す  
高速滑空弾のイメージ ※同省資料より作成

**第1段階 (早期装備型)**  
2026年度までの装備化

**第2段階 (性能向上型)**  
2028年度以降の装備化



## 国産スタンド・オフ・ミサイルの開発

(概算要求)

- 12式地对艦誘導弾(改)の開発 (27億円)

(政府原案)

- 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発 (335億円)  
開発中の12式地对艦誘導弾(改)を長射程化し、多様なプラットフォームからの運用を前提としたスタンド・オフ・ミサイルとして開発

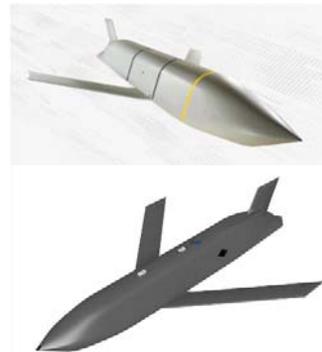
◆現在は地上発射型のみだが、護衛艦や戦闘機からも発射できるようにしてファミリー化

◆レーダーに映りにくいステルス性も付加し、相手のミサイル対応を困難にすることで、自衛隊による攻撃の威力が上がるようにする



## スタンド・オフ・ミサイルの取得

- スタンド・オフ・ミサイルの取得 (149億円)  
相手の脅威圏外 (スタンド・オフ) から対処できるF-35Aに搭載可能なスタンド・オフ・ミサイル (JSM) を取得



## 「いずも」と2番艦「かが」の空母化

- 「いずも」型護衛艦の改修 (203億円)  
飛行甲板上の耐熱塗装等に加え、F-35Bを安全に運用するため、艦首形状を四角形に変更



いずも型を2隻とも空母化  
(本来、対潜水艦戦が専門)

## 米国の衛星コンステレーションに参加へ

ミサイル防衛のための衛星コンステレーション活用の検討

- 衛星コンステレーションによるHGV（※）探知・追尾システムの概念検討（2億円）

※ HGV：極超音速滑空兵器（Hypersonic Glide Vehicle）

- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（12億円）



⇄米国主導の「統合防空ミサイル防衛（Integrated Air and Missile Defense: IAMD）」構想＝ミサイル防衛、基地攻撃計画に参画へ

17

(U) North Korean Ballistic Missiles

System	Range Class	# of Launchers	Estimated Range
SCUD B	SRBM		185 miles
SCUD C	SRBM	Fewer than 100	310 miles
SCUD ER	SRBM/MRBM		435-625 miles
No Dong	MRBM	Fewer than 50	800 miles
Pukguksong-2	MRBM	Unknown	620+ miles
Hwasong-10 (Musudan)	IRBM	Fewer than 50	2,000+ miles
Hwasong-12	IRBM	Unknown	1,800+ miles
Pukguksong-1	SLBM	At least 1	Unknown
TD-2	SLV/ICBM	Unknown*	7,400+ miles
Hwasong-13	ICBM		Intercontinental**
Hwasong-14	ICBM	Unknown	Intercontinental**
Unidentified ICBM	ICBM		Intercontinental**

■ Tested ■ Untested 北朝鮮の軍事および安全保障に関する報告・2017年米国防総省

敵基地攻撃  
できるのか

北朝鮮は…

## イラク戦争で…米軍でさえ失敗！

- ◆ 米英軍は、イラク軍が保有していた約80台のミサイル発射機のうち、46台を空爆で破壊
- ◆ それでも、イラク軍は米英軍に対して18発の弾道ミサイルと4発の巡航ミサイルを発射



- ◆ イラクは湾岸戦争の制裁が続き、制空権は確保できていない

- ◆ 世界最強の米軍をもってしてもすべての発射機を破壊できなかった事実は重い

## 非現実的な敵基地攻撃能力の保有



「発足以来70年間、自衛隊が全く手をつけてこなかった分野で、自衛隊の組織・文化を大きく変える内容だ。相手の領域内にある弾道ミサイルを阻止するとなると、どこに、どのような部隊がいて、どういう装備を持っているかなどを瞬時に分析する必要があり、今の自衛隊にその能力はない。かなりの覚悟がないと実現は難しく、イージス・アショアに代わるミサイル防衛の在り方として優先順位が高い選択肢だとは思えない」(元自衛艦隊司令官 香田洋二氏)

## 高まる敵基地攻撃能力、しかし…



敵基地攻撃のための「能力」を高めながら、政策決定という「意思」の表明は見合わせるという矛盾を露呈。「能力」を先に高め、既成事実化を図ろうとしている

## 自衛隊の警戒・監視

北は宗谷海峡  
南は与那国島  
東シナ海まで



## 「自由で開かれたインド太平洋」

2016年8月（安保法制施行の5カ月後）、ケニアで開いたアフリカ開発会議（TICAD）で安倍晋三首相は、インド洋と太平洋をつないだ地域全体の経済成長をめざす「自由で開かれたインド太平洋戦略」を打ち出した。自由貿易やインフラ投資を推進し、経済圏の拡大を進めるとするが、**安全保障面での協力こそが本丸。法の支配に基づく海洋の自由を訴え、インド洋や南シナ海で軍事拠点化を進める中国をけん制する狙い**



## 中国の「一带一路」



2013年、習近平国家主席が打ち出した巨大経済圏構想

一帯  
＝シルクロード経済ベルト

一路  
＝21世紀海上シルクロード

貿易を活発化させ、経済成長につなげようという構想。安全保障面での中国の影響拡大が含まれる。

## マラバル2017

1993年からの米印共同訓練「マラバル」に2017年から海上自衛隊が恒常的に参加



## インド太平洋方面派遣訓練部隊

2018年8月26日～10月30日(65日間)  
2019年4月30日～7月10日(72日間)  
2020年9月7日～10月17日(41日間)

護衛艦「かが」「いずも」を中心に  
護衛艦2隻から3隻を派遣



## 海上自衛隊のホームページより

(2018年8月31日) フィリピン西方海域において「ロナルド・レーガン」空母打撃群(米空母「ロナルド・レーガン」、巡洋艦「アンティータム」及び駆逐艦「ミリウス」)と日米共同訓練を実施しました。海上自衛隊は本訓練を通じて、海上自衛隊と米海軍のインターオペラビリティの更なる向上を図るとともに、地域の平和と安定に貢献する日米同盟の強靱性を示しました。



(2019年5月23日 - 24日)  
IPD19は、インド海軍と対潜訓練や戦術運動など共同訓練を実施し、インド海軍との連携を強化しました。IPD19は、引き続き、あらゆる任務に即応し得る態勢を備え、**地域の平和と安定への寄与**を図ります。

## 南シナ海で初の対潜戦！

初の対潜戦を通じて、南シナ海の潮流、海水温、濃度などによる音の伝わり方も確認



(お知らせ)

対潜戦訓練の実施について

平成30年度インド太平洋方面派遣訓練部隊とベトナム海軍親善訪問部隊は、次のとおり、対潜戦訓練を実施しました。

- 1 目的  
海上自衛隊の戦術技量の向上
- 2 訓練期間  
平成30年9月13日(木)
- 3 訓練海空域  
南シナ海
- 4 参加部隊  
(1) 平成30年度インド太平洋方面派遣訓練部隊  
護衛艦「かが」、「いなづま」、「すずつき」及び搭載航空機5機  
(2) ベトナム海軍への親善訪問部隊  
潜水艦「くろしお」
- 5 訓練項目  
対潜戦訓練

30.9.17  
海上幕僚監部

## 南シナ海で2度目の対潜戦



(お知らせ)

対潜戦訓練について

令和2年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、次のとおり、対潜戦訓練を実施しました。

- 1 目的  
戦術技量の向上
- 2 期日  
令和2年10月9日(金)
- 3 訓練海空域  
南シナ海
- 4 参加部隊  
(1) 護衛艦部隊  
護衛艦「かが」、「いかづち」及び搭載航空機3機  
(2) 潜水艦部隊  
潜水艦「しょうりゅう」
- 5 訓練項目  
対潜戦訓練

## 海南島に中国海軍の潜水艦基地



## インド太平洋方面派遣訓練部隊と米軍の「航行の自由作戦」の効果

- ◆南シナ海に海上自衛隊、米海軍の戦闘艦艇が入り込むことにより、中国海軍の艦艇（潜水艦含む）の行動が制限される。
- ◆南シナ海に海上自衛隊、米海軍の潜水艦が潜むことにより、中国が対潜戦を余儀なくされる。  
その結果…
- ◆中国海軍の戦力を削ぎ、九段線内側の内海化を阻止する。
- ◆「一带一路」を拒み、妨害する。

## 日米首脳会談で「台湾」を明記 4/21朝日新聞



「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」 (We underscore the importance of peace and stability across the Taiwan Strait and encourage the peaceful resolution of cross-Strait issues.)

## 台湾統一に武力行使も 中国



習近平国家主席

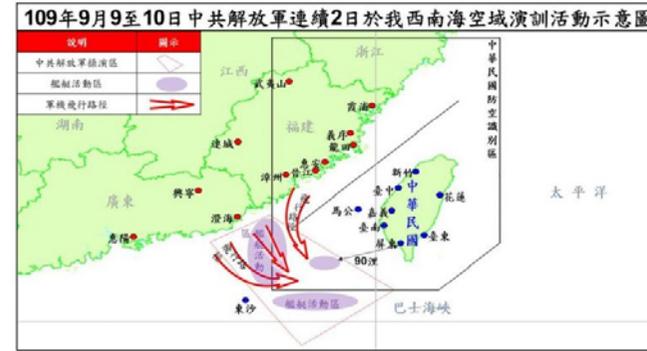
◆ 中国の習近平国家主席は2019年1月2日、将来の台湾統一に向けた方針について演説。平和的な統一と台湾の現状を尊重する「一国二制度」の採用が最善としながらも、外国勢力による干渉や独立派の動きを警戒し、「**武力の使用は放棄しない**」と牽制した。

李克強首相



◆ 中国の李克強首相は2020年5月22日、全国人民代表大会(全人代、国会に相当)で政府活動報告を行った中で、台湾との「再統一」に触れた部分でこれまで通例として付与していた「平和的」との文言を削除した。台湾との関係が悪化し続ける中、政策変更の可能性を示唆した。

## 台湾の防空識別圏に中国軍の25機が侵入



台湾の国防部は5月12日、台湾が設定する防空識別圏に中国軍の戦闘機など延べ25機が進入したと発表した。昨年9月に今の形式で発表を始めて以来、1日の数としては最多で、中国軍の活動がさらに活発化している。

1月 = 15機  
5月 = 25機  
6月 = 28機



## 台湾をめぐるバイデン政権の主な動き



- <2月10日> バイデン米大統領が就任後初めて中国の習近平国家主席と電話協議。人権問題とともに「台湾」に言及し「根本的な懸念」を表明
- <3月18日> 米アラスカ州で米中外交トップ会談。プリンケン米国務長官が人権問題とともに「台湾」に言及し「中国の行動は、世界の安定を維持するルールに基づく秩序を脅かしている」と批判
- <28日> 駐パラオ米大使がパラオ大統領と一緒に台湾を訪問
- <4月8日> 米上院外交委員会の超党派が「戦略的競争法案」を発表。台湾について「インド太平洋戦略の中で死活的に重要」と表現
- <9日> 米務省が米国と台湾の当局者同士の接触規制を緩和する新しい指針を策定したと発表
- <11日> プリンケン氏が米テレビで「台湾の自衛を可能にするために、米国には重大な責任がある」と中国を牽制
- <15日> バイデン氏の要請で台湾を訪問したアーミテージ元国務副長官らが蔡英文総統と会談

## 米司令官が「台湾有事は6年以内」



◆今年3月9日にはインド太平洋軍のデービットソン司令官が上院軍事委員会で「中国は21世紀の安全保障にとって最大の長期的な戦略的脅威だ」と指摘。「この地域における我々の通常兵器による抑止力は、低下している。中国が過去20年で軍事力を大幅に増強させたからだ」とインド太平洋軍の増強を訴えた。

◆衝撃的だったのは「台湾への脅威は今後、6年以内に明白になるだろう」と期限を区切って台湾有事の発生に言及したことだ。

## 米国は台湾のため中国と戦う

◆ インド太平洋軍の次期司令官に就任するジョン・アキリーノ海軍大將は3月23日、上院軍事委員会の指名公聴会で、中国が台湾を侵攻する可能性がある時期について「**大半の人が考えているよりもはるかに近いと思う**」と述べた。

◆ 米国は中国との国交樹立に伴って1979年に成立させた台湾関係法で台湾の将来について「平和的手段」を通じて決めるべきだとの立場。中国による武力行使に反対する意向を示しているが、台湾を防衛する義務は明示していない。



◆ アキリーノ氏は「**台湾侵攻を見過ごせば地域のパートナーとしての米国の信頼に影響が出る**」と述べ、防衛義務がなくても台湾危機への介入が必要になるとの見方を示した。

## なぜ6年以内なのか



◆ 中国は1996年にあった台湾独立派とされる李登輝総統が当選した選挙に合わせて、台湾近海に向けてミサイルを発射し、李氏の当選阻止を試みた。しかし、米軍が2隻の空母を南シナ海に差し向けると軍事力に劣る中国は、たちまちのうちに威嚇をやめた。

◆ この台湾危機を受けて、中国は米国に対抗する「**接近阻止・領域拒否**」(A2/AD) を掲げて海軍力、空軍力の増強を図り、**2027年には軍の現代化を達成すること**になっている。

◆ 2018年の全人代で憲法が改正され、国家主席の任期を2期(10年)までとしていた規定をなくした。**習近平国家主席が2022年に3期目に入れば、任期は2027年**になる。

## 台湾有事で米軍の戦力を上回る中国

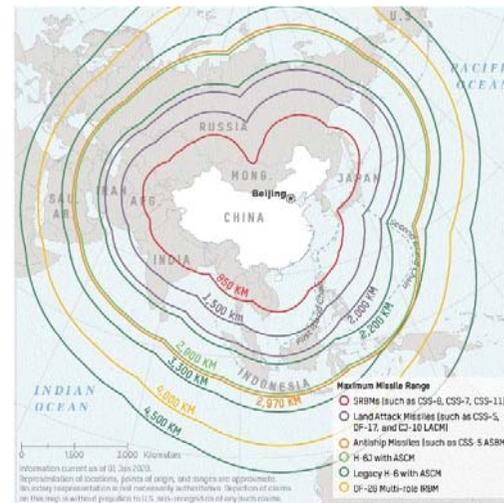
◆ 2018年3月、インド太平洋軍司令官のハリー・ハリス海軍大將は米上院軍事委員会で「**中国は西太平洋にある米軍の基地や艦船を脅かす地上発射型弾道ミサイルを保有している。その意味で、われわれは中国よりも不利な状況にある**」と証言した

◆ 2001年に発生した同時多発テロ以降、米国は中東での対テロ戦争に明け暮れ、気がつけば宇宙・サイバー・電磁波でも中国やロシアに立ち遅れ

◆ 中国との戦力比較をすると、**中距離弾道ミサイルはINF条約の影響で「1250発対ゼロ」**

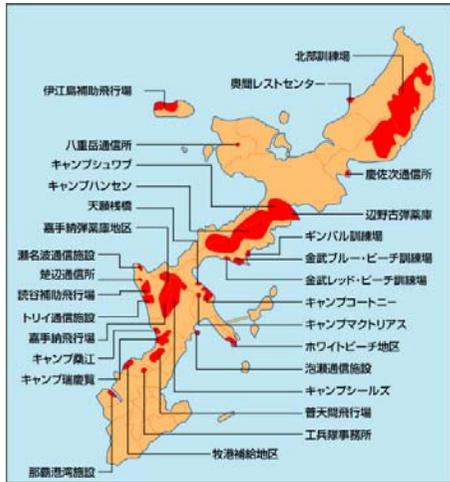
◆ 空母11隻を保有するものの、**米軍は第1列島線に近づく前に撃沈されるおそれさえある**

## 中距離ミサイルの射程圏



- ① 台湾を射程に入れ、精密攻撃能力を持つよう改良されつつある短距離弾道ミサイル(射程300~1000km)が600発以上
- ② 日本、台湾、フィリピンをつなぐ第1列島線を精密攻撃できる准中距離弾道ミサイル(射程1000~3000km)が150発以上
- ③ 核弾頭が搭載可能で中国から遠く離れ、米軍が拠点とする第2列島線上の Guam を偵察衛星と連動して精密攻撃できる中距離弾道ミサイル(射程3000~5500km)が200発以上
- ④ 地上攻撃型の巡航ミサイルが300発以上

沖縄に米軍専用施設の7割が集中



九州・南西諸島の自衛隊



米軍は戦力強化で日本をフル活用へ

- ◆ 中距離ミサイルの南西諸島ははじめとする日本への配備
- ◆ 沖縄の米海兵隊を「兵力デザイン2030」に基づき改編
- ◆ 中国からの「スタンド・オフ」から「スタンド・イン」へ大転換。戦闘機の追加など日米軍を増強へ



Force Design 2030  
March 2020

米海兵隊主要部隊の増減計画

兵員数	18万6300人	⇒ 17万4300人	(-1万2000人)
榴弾砲中隊	21個	⇒ 5個	(-16個)
ロケット砲中隊	7個	⇒ 21個	(+14個)
戦車中隊	7個	⇒ 0	(-7個)
オスプレイ飛行隊	17個	⇒ 14個	(-3個)
重ヘリコプター飛行隊	8個	⇒ 5個	(-3個)
偵察ドローン飛行隊	3個	⇒ 6個	(+3個)



新たな作戦構想

「Expeditionary Advanced Base Operations」(EABO:遠征前方基地作戦)  
 ▼EABOは、制海権を確保し、中国軍の海洋進出を食いとめるため、分散された小規模の部隊で、要衝となる離島を占拠し、ミサイルやセンサーを配備して戦闘機の出撃拠点や給油拠点として活用する暫定基地を持つ  
 ▼必要な武器は、HIMARS(高機動ロケット砲システム)や無人機、無人艇、サイバー攻撃兵器など



## 日本の対応は？

- ◆米中対立により、緊迫する南シナ海。米大統領選挙でバイデン元副大統領が勝っても米国の対中政策に大きな変化なかった。
- ◆米中対立の南シナ海に、海上自衛隊は護衛艦や潜水艦を恒常的に派遣。日米連携は進むものの、けんかを買って出る行為。
- ◆もともと「密」だった米海軍との関係が安全保障関連法により、「濃密」に変化。
- ◆米国は中距離ミサイルの在日米軍基地への配備を進めるのは確実。台湾に近い南西諸島のうち、沖縄本島が最有力候補。米中による台湾有事への「参戦」が現実。⇐回避しなければならない。



## ②土地規制法案の問題点



6月14日参院内閣委員会

## 基地周辺の土地規制法案

- ◆「重要施設周辺および国境離島等における土地等の利用状況の調査および利用の規制等に関する法律案」
- ◆米軍や自衛隊、海上保安庁などの施設敷地の周囲約1キロと、国境離島などを個別に「注視区域」に指定し、所有者の個人情報や利用実態を不動産登記簿や住民基本台帳などを基に政府が調査
- ◆必要に応じて所有者に報告を求め、利用中止を命令できる
- ◆利用の中止命令に応じなければ、2年以下の懲役、または200万円以下の罰金

菅義偉首相は「何としても今国会で成立させたい」と述べ、強い意欲を示した。審議は衆院を経て6月8日、参院内閣委員会で始まり、16日未明、強行採決された。



## 普天間基地の周囲 1 キロは学校や住宅地ですが…



- ◆周辺住民は米軍に土地を奪われ、仕方なく元の土地の近くに住む
- ◆航空機騒音と墜落の恐怖におびえる日々
- ◆被害者である宜野湾市民の9割、10万人が調査対象になる

## 屈指の人口過密、東京都新宿区にある防衛省周囲 1 キロの土地所有者を調べて…



## 赤坂プレスセンターの周り 東京屈指の歓楽街だが…



## 政府は昨年から準備

### 1. 背景 地方における懸念の声（長崎県対馬市）

#### 対馬市議会 第3回定例会（2013年9月12日）

##### （質問者）

最近、外国人による土地、建物などの不動産取得が幾らか見受けられ、このことが最近話題になっております。このようなことになったことは、対馬の経済が低迷し、これが長期化し、個々の経営が、経営の破綻を招くという大変痛ましいことから、やむを得ずこのようなことになっているものと私は推測します。

しかし、現行の我が国の法のもとでは、外国人に対する土地の購入の規制はできないようになっております。時が過ぎれば、このことはさらに拡大するものと予測されますが、対馬市は何が策を講じてもらうよう、国などの働きかけ、これらをどのように考えているかお尋ねいたします。

##### （対馬市長）

特に外国人、韓国人の方の土地の購入という問題が平成20年春以降、対馬の土地が買い占められているなど週刊誌に掲載されたことがきっかけに、国会でも取り上げられるなど、対馬がある意味お騒がせをしたところです。

このことから、市民をはじめ、日本国中からさまざまなメールや電話が届きました。市のみならず県のほうにも届くところになり、大きな社会問題とされ、県と市で韓国人による市内の土地の購入状況というものを調査をしました。これにつきましては0.0069%という土地が買われているということを、改めて把握をしたところであります。



海上自衛隊対馬防備隊の正門近くから見える韓国人経営の民宿＝2010年2月、半田滋撮影

千歳市議会 第2回定例会（2014年6月11日）

**（質問者）**  
防衛施設等周辺の外国資本の土地取得についてであります。

**（略）** ことし1月に、航空自衛隊千歳基地や東千歳駐屯地、新千歳空港から約3キロの隣接地の苫小牧市美沢で、中国の企業による7.9ヘクタールに及ぶ大規模な土地取引がありました。私も驚きましたが、千歳市は、この土地取引を知っていたのか伺います。また、どのような目的による取得なのか、今後どのように開発されるのかなどの情報収集が必要と考えますが、いかがお考えか伺います。

**（千歳市長）**  
新千歳空港周辺の土地の取引についてであります。北海道に対し、本件の事実について確認をいたしましたところ、これまで千歳市内においては、外国資本による森林の土地取引は確認していませんが、今年1月に、新千歳空港の滑走路南端に近接する苫小牧市内の森林約8ヘクタールが外国資本に取得されたことを確認している、また利用目的は、資産保有のためとされているとの情報提供を得たところであります。

次に、関係機関との連携と国への要請ですが、当市の外国資本による森林の取得情報につきましては、これまでも国土利用計画法、森林法に基づく届け出や北海道との情報交換の機会などを通じて把握に努めてきています。また、現在、北海道は、自衛隊基地、海上保安庁、警察など、道内の国防の重要施設137カ所について、国民保護の観点から、周辺3キロメートル圏内の森林を対象に調査を行っているところであります。調査結果につきましては、北海道のホームページ上で公開するとともに、逐次、市町村に情報提供を行っているところでありますので、今後は行政区域外であっても、千歳の基地や空港等の重要施設に近接する情報については、当市に情報提供をいただくよう、北海道と連携を図ったところであります。

◆ 現行法で対処できているのでは？

海外は規制する国としない国に2分

**米国**

○規制  
連邦・州レベルで、軍の基地・施設周辺の土地利用を規制（自国民・外国人を問わず）。

○近年の動き  
「外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）」の審査対象に不動産投資を追加（本年2月施行）。

**英国**

○規制  
安全保障上の土地規制や、外国人による土地取得等に対する規制は存在しない。

**仏**

○規制  
・安全保障上の土地規制は存在しない。  
ただし、国防の用途を理由に、私人の土地所有権を制限する「公役地役」の設定が可能（自国民・外国人問わず）。（根拠法：「都市計画法典」「国防法典」）

法案は規制の対象地域があいまい



◆参院会派「沖縄の風」の伊波洋一氏  
沖縄では本島を含めたすべての有人離島が、注視区域の対象地域となる「有人国境離島地域離島」にあたりと指摘。「住民が居住している沖縄すべての地域が該当しうるのか」と質問

◆小此木八郎・領土問題担当  
「すべてが含まれる」と認めた



◆共産党の田村智子氏  
米軍の住宅や東京都内にあるレクリエーション施設を取りあげ、対象になるのか質問

◆防衛省地方協力局長は「予断をもってお答えすることは差し控えたい」といずれも明らかにしなかった

## 「政令で定める」は後付け

- ◆何が重要インフラかは「政令で定める」
- ◆情報通信、金融、航空、空港、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス（地方公共団体を含む）、医療、水道、物流、化学、クレジット、石油の14分野を重要インフラに特定(内閣サイバーセキュリティセンター)
- ◆放送局や金融機関、鉄道、官公庁、総合病院などは人口の多い都市部ほど充実。東京、横浜、大阪、名古屋、札幌、福岡といった大都市の重要インフラの周囲1キロメートルが「注視区域」に指定される可能性



## 「機能を阻害する行為」の認定はさじ加減次第



◆米軍北部訓練場のメインゲートで米軍や軍雇用員らの通行を妨害したとして、沖縄県警は6月4日、威力業務妨害の疑いでチョウ類研究者の宮城秋乃さんの自宅を家宅捜索した。県警の捜査員ら約10人が宮城さんの東村の自宅や倉庫からパソコンやビデオカメラなどを押収した。

◆宮城さんがゲートに置いたのは空き缶など、またいで通れる程度。「機能を阻害する行為」は認定する側のさじ加減次第とわかる。

◆県警の強制捜査は、政府が今国会成立を目指す土地規制法の先取りという色彩を帯びる。基地周辺に出入りする人が「機能を阻害する行為」を疑われ、中止命令を拒めば、同法違反容疑で同じように捜査される可能性がある。

## ミサイル基地の建設が進む宮古島では



※千代田、保良とも自治会は反対決議。この人たちも調査の対象となるのか

## 参院内閣委員会で最後に述べたこと

国の安全保障が重要なことは言うまでもありません。しかし、個人の権利を軽視したうえに成り立つ国とはゆがんだ虚像というほかありません。国民の私権が抑制され、国家が利益を得るような国はまともな民主主義国家とはいえません。

この法案は、思想・良心の自由、プライバシー権、財産権などの私権侵害につながるおそれがあることを指摘しておきたいと思います。

終盤国会に入り、国民投票法改正案といい、この土地取引規制法案補といい、左右対決の法案が矢継ぎ早に審議されています。

左右対決は有権者の投票行動の変化を呼び込みません。自民党支持層3割、野党支持層2割、無党派層5割といわれる支持層をいっそう固定化することになります。

例えば、消えた年金問題のような富裕層と低所得層といった上下が分割されるような問題であれば、無党派層による雪崩減少が起きる可能性があるでしょう。

しかし、この左右対決の2法案を持ち出したところに、迫り来る総選挙対策を感じないわけにはいきません。有権者の目をコロナ禍による上下対決から背けさせ、左右対決に持ち込むことで政権党にとって有利に働くのではないのでしょうか。

これまで述べた通り、この法案の問題は、沖縄の問題ではありません。東京や神奈川といった大都市の住民が調査対象となり、各地で自由な土地取引が規制されるのです。広く国民全体の問題であることを強調しておきます。